令和4年度（2022年度）
第4回北海道環境審議会

議 事 録

日 時：2022年10月26日（水）午後1時30分開会
場 所：北海道第二水産ビル 4S会議室
オンライン（Zoom）併用

1. 開 会

○事務局（阿部環境政策課長） それでは、定刻となりましたので、ただいまから令和4年度第4回北海道環境審議会を開会します。

委員の皆様には、本日は大変お忙しい中をご出席いただき、誠にありがとうございます。

本日の司会を務めます環境政策課の阿部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、委員総数17名のうち、オンライン出席を含めて過半数のご出席をいただき、審議会条例の規定により、本審議会は成立していることをご報告いたします。

なお、出欠の関係でございますが、鈴木副会長は、当初は欠席ということだったのですが、オンラインで出席をしていただいておりますので、この段階で10名の出席となっております。

次に、本日の資料の確認でございます。

資料は、1枚目の次第の下段に書かれていますが、皆様の出欠表あるいは配席図のほか、本日の資料としまして、資料1-1から資料1-5、資料2、別紙1から3となっております。

資料につきましては、進行に沿って画面上でも共有をさせていただきますが、配付漏れ等、不都合な点がございましたら、事務局までお申しつけください。

また、オンライン出席の委員の皆様へのお願いでございます。

発言の際は、手を挙げるボタンを押されるか、発言の申出をしていただきまして、会長の発言許可を得た後にご発言いただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。その際は、マイクとビデオカメラはオンにさせていただきますようお願いいたします。

それでは、ここからの進行は中村会長にお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 報 告

○中村会長 集まりがあまりよくなかったのかもしれませんが、今日は大事な議題もありますので、早速、進めさせていただきます。

今日は、一つが報告で、一つが議題になります。

まず、一つ目の報告ですが、温泉法の規定に基づく許可申請について、まず、温泉部会の高橋部会長からお願いいたします。

○高橋委員 それでは、報告させていただきます。

温泉部会における温泉法の規定に基づき、許可申請の審議結果についてご報告いたします。

当部会では、北海道環境審議会運営要綱に基づき、指定事項として、温泉の掘削、増掘動力装置の許可に係る処分について審議し、その結果を北海道へ答申してきております。

お手元の資料1-1、令和4年度（2022年度）北海道環境審議会温泉部会開催状況

のとおり、令和4年9月4日に第2回の温泉部会を、令和4年10月7日に第3回部会を臨時に開催してございます。

第2回温泉部会の議案につきましては、資料1-2、資料1-3、第3回部会の議案一覧を資料1-4、参考資料を1-5として添付してございます。

まず、第2回の結果ですけれども、第2回温泉部会は、知事から諮問のありました温泉掘削等の許可につきまして審議いたしました。第20号議案につきましては、審議保留とし、それ以外の議案につきましては、許可相当といたしました。

第20号議案を審議保留とした理由につきましては、お手元の資料1-3の5ページ目、右上に別添2と記載のある資料に示しておりますけれども、動力装置申請に当たって実施されました揚水試験が適正に実施されていないことから、申請者に対して試験の再実施を求めたため、審議保留としたものでございます。

資料1-3の3ページの右上に添付1と記載のある資料をご覧ください。

第14号議案、第15号議案の許可の条件欄にBという記載がありますが、この件につきましては、掘削申請時点でその場所が農地になってございまして、申請時点で農地転用の承認手続がまだ完了していなかったことから、許可をするに当たりまして条件をつけさせていただきました。

条件内容としましては、資料1-3の4ページの右上に記載のあるとおり示してございますけれども、この許可は、掘削地点が農地でないことを証明する現況証明書が北海道に提出された時点で許可の効力を発揮するというものにしてございます。

なお、第13号議案の申請者につきましては、当該議案が個人名の申請であることから、個人情報保護の観点から黒塗りとさせていただきます。

次に、第3回温泉部会の結果でございます。

臨時に開催しました第3回温泉部会についてですけれども、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、温泉宿泊施設をはじめ、温泉利用施設が大きな影響を受けている中で、申請者が運営する施設が井戸の障害によりまして温泉をくみ上げることができなくなりました。浴用のみならず、暖房設備も利用できない状態になっているということでございました。

当該施設を災害時の避難所に指定している市町村から、温泉部会の早期開催について要望もあったことから、これらの地域状況等を鑑みまして、今回限り臨時に開催したものでございます。

書面開催としまして、知事から諮問のあった温泉掘削等の許可申請について、委員、専門委員からの意見を事務局が集約する形で審議し、許可相当としたものでございます。

温泉部会における審議結果の報告は以上でございます。

○中村会長 ありがとうございます。

それでは、今の報告に対してご質問等がありますか。

(「なし」と発言する者あり)

○中村会長 それでは、報告をありがとうございました。

次に進めたいと思います。

続きまして、今日の本題ですけれども、地域脱炭素化促進事業（促進区域）の道の配慮基準について、まず、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（尾原課長補佐） 気候変動対策課の尾原と申します。本日はよろしくお願いいたします。

冒頭、まずもっておわびを申し上げたいと思うのですが、今回の私どもの促進区域に係る審議資料の作成について、私どもの作業が大変遅れまして、中村会長をはじめ、委員の皆様にご迷惑をおかけしたことを、この場をかりておわびを申し上げたいと思います。

大変申し訳ございませんでした。

それでは、資料について説明させていただきたいと思います。

資料2を用いまして、地域脱炭素化促進に係る道基準について説明させていただきたいと思います。

スライドの1枚目をご確認いただきたいと思います。

本日の目次ですが、1番目として前回の振り返り、2番目として前回の審議会で他府県の状況を参考にされてはいかかかというご意見をいただいておりますので、他府県の基準等の設定または検討の状況についてご説明したいと思います。続いて、3番目に、前回、審議会後に委員の皆様から意見をいただきましたので、そのうちの基本的な考え方に対する委員のご意見についてご説明したいと思います。4番目として、本日も審議いただきたいこととしまして、基本的な考え方の案をお示しして、ご説明したいと思います。最後にその他ということで進めさせていただければと思います。

続きまして、スライドの2ページ目をご覧いただきたいと思います。

前回の振り返りでございますけれども、まず、一番上の白丸です。

前回の第3回環境審議会のご審議で具体的に道基準の内容を審議する前に、基準設定に係る基本的な考え方を審議すること、もう一つは、長野県の基本的な考え方を参考にすることとされたことと承知してございます。

本日は、温対法に基づく促進区域に係る道基準の基本的な考え方についてご審議いただくと思ってございます。

その下に、参考としまして、長野県の基本的な考え方を四つお示ししておりますので、ご参照いただければと思います。

次に、2番目でございますけれども、他府県の基準等の設定または検討の状況について、スライドの3ページでご説明させていただきます。

ご審議の参考情報として、都道府県基準を既に設定している長野県と徳島県、また具体的に検討を進めている京都府と宮城県の基準の設定、または検討状況は、スライドのとおりでございますけれども、検討中の府県は審議中の内容になります。一番上の長野県と徳

島県が都道府県基準を定めた県で、その下の京都府と宮城県が審議中の県でございます。

基本的な考え方については、都道府県基準を定めた2県のうち、長野県のみが設定しており、下半分をご覧くださいますと、審議中、検討中の府県として、京都府が基本的な考え方を検討中で、資料に記載のあったところがございます。

続いて、資料の4ページで、長野県と京都府がどのような基本的な考え方を作成しているか、ご説明したいと思います。

スライドの4ページ目でございますけれども、基本的な考え方を設定済みの長野県と現在審議中の京都府の事例を下の表にお示ししております。上の長野県の四つの基本的な考え方は、前回の審議会でも資料を配付したところがございますが、どちらかという、県基準の作成に当たって、理念的な考え方、方向性を大きく示すような考え方かなと思っております。また、現在審議中の京都府の事例でございますと、既存の法令によって再生可能エネルギー施設の設置が可能であるか否かに従って、促進区域から除外する区域を検討することなどが記載されている状況でございます。

京都府は黒丸三つで記載されてございますけれども、一番上の促進区域に含めることが適切ではないと認められる区域については、当該区域の根拠法などの関係規定に照らして、施設の設置が困難な区域を定めていくという方向で現在検討しているところがございます。

考慮を要する区域、事項などについては、市町村による促進区域の設定及び地域脱炭素化促進事業計画の認定に当たって考慮すべき区域や事項について収集すべき情報やその収集方法を定めるとか、考慮すべき区域、事項は、促進区域の設定に当たっての考え方と計画認定に当たっての考え方のそれぞれを定めるといった、どちらかという手法で定めるといったことが書かれている内容と理解しているところがございます。

以上、他府県の基準の設定状況、基本的な考え方を中心にご説明いたしました。

続きまして、前回の審議会以降に、審議会中にお寄せいただけなかった意見を委員の皆様からいただいたところがございますけれども、そのうち、基本的な考え方に対するご意見について、スライドの5ページ以降でご説明したいと思います。

我々で取りまとめたものをスライドの5ページと6ページの2枚にわたってお示ししてございますけれども、まずスライドの5ページ目です。

基本的な考え方として、ご覧のようなご意見をいただいております。

上から主なものをご説明いたしますと、一つ目は、道として何を重視、優先するのか分かるものがよいのではないかと、長野県など他府県の案を参考にするとよい、道の特徴、実情に応じたものがよいのではないかと、この基準を使って作業する市町村の皆様に分かやすくキャッチーな表現がよいのではないかと、基本的な考え方の設定、あり方についてのご意見をいただいたところがございます。

上から八つ目の国際的ということから下は、基本的な考え方の柱としてこういうことを書いてはいかかという具体的な提案をいただいております。例えば、国際的に保護とされている保全地域の自然環境、生態系には特別に配慮してはどうか。第1次産業の健全

な発展に配慮すべきである。その下の五つ目の自然環境を生かした防災を推進するといった観点で基本的な考え方を定めてはいかがかという意見をいただいております。

続きまして、スライドの6ページ目ですけれども、Bとしまして、再生可能エネルギー事業のあり方として、道がこれから再生可能エネルギーをどのように利用していくのか、道全体としての脱炭素のビジョンを示すのがいいのではないかというご意見をいただいております。

A、Bに当てはまらないものをCとして、個別事項としてまとめさせていただいておりますけれども、除外する理由や何のための考慮が求められているのかははっきりすることや、我々が今作業中の温対条例に掲げているような基本的な理念や道の責務に基づく基本的な考え方としてはどうかという意見です。

最後に、厳しい基準にすることで、再生可能エネルギー導入の推進のみならず、気候変動の緩和による環境保全の効果といったせっかくの制度のメリットが生かされないように思うので、そういったことに配慮してはどうかということで、Cは、どちらかという基準のさらに上の制度の意見に近いものが寄せられております。

この具体的なものについては、別紙1としてお配りしておりますので、ご覧いただければと思います。

別紙1に沿って、こちらもカテゴリーに分けてご説明していきたいと思っております。

まず、いただいたご意見は原文のまま記載させていただいており、対応案を右に書かせていただいております。1番目は、先ほど申し上げましたが、道として何を重視、優先するのが分かるものとなるように、2番目は、長野県の案を参考にして道の基本的な考え方を示すべきというご意見いただいておりますけれども、ご意見を踏まえて、基本的な考え方、たたき台を修正しましたので、今回ご審議いただければと考えているところでございます。

3番目は、再エネ事業のあり方ですけれども、道の特徴を踏まえつつ、脱炭素化事業は道全体としていかなるものであるべきか、そのビジョンが見えるものとすべきといったご意見をいただいております。対応案としましては、道基準は、市町村が促進区域を設定するに当たって、環境保全の観点から参照すべき基準となっておりますけれども、今後除外する区域や考慮対象事項などの具体的な基準案のたたき台でご審議いただきながら、その再エネ事業のあり方も見えてくると良いのかなと考えているところでございます。

続いて、資料の別紙1の2ページ目ですけれども、4番、5番、6番は、こういうことを基本的な考え方に記してはどうかというご提案になっておりまして、国際的に保護されるべきとされている保全地域の自然環境、生態系には特別配慮する。5番は、第1次産業の発展に配慮する。6番は、将来世代の利益を考慮して、予防的な配慮を重視する。こういったご意見を踏まえて基本的な考え方のたたき台を修正しましたので、ご審議をお願いしたいと思っております。

7番は、先ほど、ほかの都道府県の案をご説明したところでございますので、割愛させていただ

きます。

8番は、先ほど再エネ事業のあり方という3番のところでご説明した内容と同じです。

続いて、9番は、促進区域の設定に関する関係省令で示されている考え方と北海道の考え方を端的に比較できるよう対照表の形で整理していただけないかというご意見です。

10番は、分かりやすくキャッチーな表現を含めた工夫も必要ということで、前回の審議会で我々がお示した四つの基本的な考え方に沿ってご意見いただいたところでございますけれども、前回に我々がお示した省令四つを並べた基本的な考え方に基づいていただいたご意見かと思っておりますので、今回、委員の皆様のご意見も踏まえまして基本的な考え方を一新してしまいましたので、改めてのご審議をお願いしたいと思っております。

続きまして、空白ページが入って恐縮ですけれども、資料の5ページ目の11番からになります。

11番は、長野県の事例をよく吟味して北海道の自然環境、社会環境の保全と再エネ促進が両立できるよう、基本的な考え方を示すべきというご提案をいただいております、以下、12、13、14、15、16ということで、具体的にこういったことを基本的な考え方に盛り込むのがいいのではないかというご意見をいただいております、それを踏まえて基本的な考え方を修正いたしましたので、ご審議いただきたいと思いますところでございます。

6ページ目の17番ですが、基本方針だけを見ても何を基準に合意形成を進めたらいいのか、この基準を使う市町村にとっては分かりにくいのではないかとということで、分かりやすい基準の策定が求められているところと併せて、1)、2)、3)として、基本的な考え方に示したほうがいいというご提案をいただいております、それを踏まえて基本的な考え方を作成しましたので、ご審議いただければと思っております。

18番の4) 災害防止のための保全の観点も同様かと思っております。

続いて、資料の7ページ目の19番ですが、こちらも市町村における合意形成のための論点が明確になるようにということと、誰を対象にしてこの基準がつくられているのか不明瞭であるので、読み手にとって分かりやすいものになったほうがよいのではないかとご意見をいただいております。

これについては、市町村も分かりやすいものになるよう努めるとともに、基本的な考え方と道基準について、市町村に対して丁寧な説明と指導、助言を行ってまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、資料の8ページ目の20番でございます。

20番のご意見については、強い提案として、条例の一部改正(素案)の基本的理念の丸ごとに沿った道基準の基本的な考え方を示すのがよいのではないかと。

2)として、住民等の関係者との協議を重視している点を明確にする必要がある。

3)として、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北

海道」の実現に沿った道基準の基本的な考え方を示すほうがよいといったご意見をいただいております。

このご意見についてですが、ご指摘の基本理念を黒ボツで三つ示しておりますが、全ての関係者の主体的かつ積極的な参画、環境の保全と経済生活の向上の統合的推進、豊富な再エネ資源森林等の地域資源の有効活用の3点を条例の一部改正（素案）の基本理念とさせていただいているところでございます。現在検討中の基準の基本的な考え方、道基準の基準の方向性を示すようなものの原案を作成させていただいておりますけれども、ご意見については、どちらかという道基準よりももう少し大きな、地域脱炭素化促進事業に係る制度の運用といった大きな視点でのご指摘であると理解しておりますので、基本的な考え方と基準を市町村にお示しするときの前文や趣旨などで扱うことを検討するとともに、市町村に対して丁寧な説明と指導、助言に努めてまいりたいと考えているところでございます。

続いて、資料の9ページ目でございます。

21番として、長野県の事例の3ページでは、行政としての必要性、提言を踏まえるべきとは異なった視点であるので、長野県の特性を踏まえた基本的な考え方で示されていると。ほかの委員の方々からも、「道の特性に応じた基本的な考え方を」と言われておりますので、それと同じご意見なのかなと思います。

22番ですが、参考資料3の長野県の事例の6ページでは、地域の経済及び社会の持続的発展という観点での明示がされているので、道としてもそれを書いてはどうかというご意見をいただいております。地域の経済及び社会の持続的発展に関する取組は、今回、審議会でご審議いただいている道基準で定めるものではなく、市町村の地方公共団体実行計画、温暖化対策の計画に事業が同時に達成すべき取組として記載すべきものとされておまして、国のマニュアルにも具体的な例示の記載がありますので、この基準の説明と併せて、市町村に対して分かりやすく説明してまいりたいと考えているところでございます。

23番は、客観的かつ科学的な知見を設定するだけでは不十分なので、それらの知見に基づいて基準を定める必要があるといったご意見をいただいております。我々は今後、客観的・科学的知見に基づいて、除外する区域や考慮対象事項などの具体的な基準や、たたき台を作成してまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、資料の10ページ目の24番として、基本的な考え方は、単に道規則、環境省令の定められた事項を並べるだけではなくて、北海道の実情に応じたものを設定すべきというご意見をいただいております。そういった形で基本的な考え方のたたき台を修正しましたので、ご審議をお願いしたいと思っております。

25番は、地域の自然的・社会的条件に応じた環境の保全への適正な配慮を確保するために、北海道の自然的・社会的条件を検討、整理する必要があるというご意見をいただいておりますので、我々も北海道の自然的・社会的状況を踏まえて、除外する区域や考慮対象事項などの具体的な基準案のたたき台を作成してまいりたいと考えているところでござ

います。

26番は、具体的にこういった事項が北海道の自然的・社会的条件として、適正な配慮を確保する必要がある項目として例示いただいておりますので、それを踏まえて基本的な考え方を修正したところでございます。

最後になりますが、11ページ目の27番ですけれども、地域脱炭素化促進区域は、再エネ利用による地域の脱炭素化を促すことと、地域の環境保全、地域経済の持続的発展を併せた取組が本来の目的であるということです。過度に規制すると、むしろ再エネ導入を遅らせて、結果として貴重な動植物や湿地が失われていくなど、環境保全の目的も阻害しかねないということです。あるべき道の基準としては、国の基準をベースに、北海道固有の事情を加味していくことでよいのではないかと、あまりにも厳しい基準を設定すると、事業者は促進区域を選択しないとか、基準を見ただけで諦めてしまう危惧があるので、せっかくの制度が生かされないような懸念があるといったご意見をいただいております。このことについては、環境に適切に配慮しつつ、地域脱炭素化の促進という制度趣旨も踏まえて、除外する区域や考慮対象事項などの具体的な基準（案）たたき台としてまいりたいと考えているところでございます。

以上、基本的な考え方に係る委員の皆様からいただいたご意見について、対応案をご説明させていただきました。

続きまして、4の本日ご審議いただきたいこととしまして、温対法に基づく促進区域に係る道基準の基本的な考え方（案）のたたき台についてご説明させていただきます。

スライド資料の7ページ目に戻っていただきまして、まず、長野県の例と委員の皆様からのご意見を踏まえながら、3本の大きな柱を立てて基本的な考え方とするのがよいのではないかと、ここにお示ししております。

まず、Iですが、本道に恵みをもたらす豊かな自然環境を保全という柱を立てて、その下に、道基準の検討を進めていく上での視点・ポイントと記載しておりますけれども、委員の皆様からいただいた具体的な基準のご意見、国際的に保護されている自然環境、生態系を保全、生物多様性の高い地域、自然景観や自然資源、触れ合いの場としての自然、最後に文化的に維持してきた自然景観・資源といった観点を踏まえながら、本道に恵みをもたらす豊かな自然環境保全という方針の下、今後、具体的な基準のたたき台を検討するのがよいのではないかと考えているところでございます。

その下に、具体的に検討する項目の例を示しております。あくまでも、これが全てではなくて、例と考えているところでございますけれども、促進区域から除外する区域及び考慮対象事項などの対象となる区域や事項のイメージとして示しておりますが、上の五つの観点を踏まえながら、こういったものについて、今後、具体的な基準のたたき台の中でのように配置すべきか、委員の皆様のご意見を踏まえながら作成してまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、スライドの8ページに移りまして、基本的な考え方の柱の二つ目ですけれ

ども、災害等の発生のおそれを回避し、安全・安心な道民の生活を確保という柱の一つ立てていければと思っております。

その道基準の検討を進めていく上での視点・ポイントとしましては、自然災害のおそれのある地域の保全と自然環境を生かした防災といった観点で、基準の具体的な検討を進めてまいりたいと思っております。

その対象となる区域や事項のイメージは、その下の急傾斜地崩壊危険区域とか河川区域、水道原水取水地点といったものをイメージしているところでございます。

最後の3本目の大きな柱ですけれども、北海道の基幹産業である第1次産業が有する重要機能を保全していくのがよいのではないかとこの柱を立てていければと思っております。

米印で、重要機能とは何を指すのかということに記載してはありますが、食料の安定供給や国土の保全、水源の涵養、水産物の供給などを想定しているところでございますが、道基準の検討を進めていく上での視点・ポイントとして、第1次産業の健全な発展との調和ということも挙げさせていただいております。具体的な区域や事項のイメージとしては、農用地区域内農地や漁港区域というものを考えているところでございます。

以上、基本的な考え方についてご説明させていただきました。

5のその他について、スライド4枚でご説明させていただきたいと思います。

まず、スライドの10ページ目です。

前回の審議会で、環境影響評価法対象事業の環境配慮との整合を図るという説明をして、それに対するご質問をいただきましたので、回答したいと思います。

ご質問の内容は、環境影響評価法対象事業の環境配慮と整合を図ると説明してはいただいても、地域脱炭素化促進事業の制度は、一般の事業よりもメリットがあるほか、道基準で環境配慮を求められるとしても、既存のアセス手続よりも大きな手続ではない。また既存のアセスにも様々な問題が起きているところですが、環境配慮事項ごとの適正な配慮の考え方を既存のアセスと合わせる必要があるのか、合わせるべきとする法的根拠があるのかといったご質問いただいております。

②としまして、同様の理由で道基準の適用除外とする事業の対象規模を既存のアセス条例の事業の対象規模と合わせるとする説得力のある理由がないのではないかとご質問いただいております。回答でございますけれども、①に対して①ですけれども、促進区域においては、アセス法の配慮書手続が省略されることから、これを担保するものとして道基準を定めるものとされているところでございます。

また、考慮対象事項などの環境配慮は、アセス法やアセス条例において事業と地域の自然的・社会的条件に応じた環境配慮に関する判断実績があることから、これを参照しながら、我々がこれから定めようとする促進区域から除外する区域とか、考慮対象事項のうち、収集すべき情報、適正な配慮のための考え方、適用除外を検討することがよいと考えているところでございます。

なお、促進区域内外で事業に求める適正な環境配慮を合わせるべきとする規定は、温対

法にも環境影響評価法にも道条例にも見当たらなかったところでございます。

具体的に合わせるとはどういうことかと申しますと、その下の緑の表でお示したところでございますけれども、例えば、左側の道基準で促進区域から除外する区域であれば、従前、アセス法やアセス条例での扱いの例といたしまして、例えば植生自然度が高い群落などの重要な自然環境のまとまりの場合などは、事業計画からの除外などが求められていると承知してございまして、そういったことも参照しながら、除外する区域をどこにすべきなのかということを検討するのがよいと思っております。

考慮対象事項の事例でいいますと、収集すべき情報と適正な配慮のための考え方として、騒音の例を挙げさせていただいております。例えば、アセス法、アセス条例では、騒音の例としまして、学校、病院、福祉施設、住宅地の分布状況など、騒音に対する保全対象施設の状況を把握して、その下の例えば風力発電事業に係る騒音については、事業用地から2キロメートルの範囲内に学校などの配慮すべき対象がある場合には、騒音の影響を抑えるための必要な対策を講じることといった環境配慮を求めていると承知しておりますので、そういった例を参照しながら、我々道基準を定めることがよいと思っております。

続きまして、②の適用除外についてのご質問ですが、アセス法、アセス条例では当然のことでございますけれどもアセス条例の対象規模未満の事業にアセス手続きは求めていないところでございますけれども今後具体的な基準のたたき台のご審議と合わせて適用除外はどうしたらいいのかということを検討してまいりたいと考えているところでございます。

今、アセスについてのご質問の回答を差し上げましたけれども、我々が道基準のたたき台を作成するに当たっては、アセス法、アセス条例でどういった環境配慮が求められているのかということとともに、関係法令によって保全すべき区域はどのような規制がされているのかといった両方の情報を参照しながら、道基準を検討してまいりたいと考えているところでございます。

続きまして、スライドの11ページ目に移ります。

皆様から、前回の審議会で基準のたたき台案に対してもご意見いただいておりますので、それをちょっとご紹介しながら、今後どのように基準のたたき台を具体的に検討していくのかというご説明をしたいと思っております。

あわせて、資料の別紙3-1として、これまでにお示した基準のたたき台を載せておりますので、参考にご覧いただければと思います。

スライド11ページ目ですけれども、道基準案たたき台の設定の考え方を前回の審議会でお示したところですが、おさらいしますと、①促進区域に含めることが適切ではないと認められる区域ですけれども、それについては図示されている区域であって、施設の設置を原則認めないこととしている、または禁止を行政指導している区域ということを前回の審議会でお示しました。

②考慮対象区域、考慮対象事項として、施設の設置が可能であるものの、自然的・社会的条件に応じて環境配慮が必要な区域とか事項について、考慮対象区域、考慮対象事項に

してまいりたいというご説明を差し上げたところです。

それについて、その下の枠のところに、道基準案（たたき台）の設定の考え方に対する委員の皆様からの主なご意見を記載しております。

①については、図示されている区域だけではなくて、定量的に指定可能な区域なども存在するので、案の区域に限定しないほうがよいのではないかというご意見をいただいております。

同じく①について、法令の規制がなくても、保全性の高い地域が多数存在するため、この設定の考え方を修文したらどうかというご意見や、この下の法令に基づきというところを削除したり、施設の設置を原則認めないこととしている、または、禁止を行政指導している区域を削除するといったご意見をいただいているところでございます。

最後の3ポツ目ですが、②考慮対象区域・事項については、あえて記載する必要がない文言があるため、修文すべきといったご意見をいただいているところでございます。

これについては、我々、道基準案（たたき台）の設定の考え方に対する委員のご意見、今ご紹介したような意見を踏まえて、今後、たたき台をリバイスしてまいりたいと考えているところでございます。

続いて、スライドの12ページ目に移りたいと思います。

今回、たたき台の基本的な考え方の案をお示したところでございますけれども、この3本の柱を踏まえた上で基準案がどうなっていくのかというご説明を若干していきたいと思っております。

あわせて、委員の皆様からいただいた意見を踏まえて、今後、具体的な基準を検討するに当たって、こういったことが論点になり得るのではないかというご説明をしたいと思っております。

基本的な考え方は、一番上に示してございます。説明は割愛させていただきますけれども、この3本の柱に従って、一例として、基幹産業である第1次産業が有する重要機能を保全といった柱を立てておりますので、農用地区域内農地は、我々の別紙3-1だと除外する区域になっていないと思っておりますけれども、これは市町村が促進区域に含めることが適切ではないと認められる区域に設定することで検討してはどうかと事務局では考えているところでございます。

1種農地については、農地転用という許可は必要なのですがけれども、既に荒廃している事実がある農地については、農地転用の許可をして事業が可能になるという性格のところがあるようですので、考慮対象区域という形で、農地の保全との両立を図りながら環境への配慮を求めて、地域脱炭素化事業を行うことが可能ではないかということで、考慮対象区域に配置してはどうかという検討を進めているところでございます。

それも、一番右側の根拠法令のところ、温対法に基づく地域脱炭素化促進事業に係る制度のモデルとなった先行している農村漁村再エネ法というものがあまして、そういった法律でもこのような形で扱われていると承知しております。

続きまして、スライドの下半分ですが、今後、我々が道基準案（たたき台）の設定に当たって検討の論点になり得るのではないかという例示をさせていただいております。

例えば、自然公園ですと、保全の方針は法律とか行政計画などで明確ですがけれども、自然公園の中でも、法令の規制の濃淡があり、事業を全くできないところもあれば、届出を行えばできるところもあるという区域が混在するものについてどう扱っていくのがよいのかということについて現在検討しているところでございます。

Ⅳのラムサール条約湿地については、保全方針は行政計画などで明確でございますけれども、法令の規制は特段ないものをどうすべきか。

Ⅴの重要里地・里山についても、保全計画などは明確なものですけれども、開発行為などを規制していない区域です。

Ⅵについては、I B Aですがけれども、民間企業などが保全方針としているところでございますけれども、法令や行政計画での保全方針は明確ではないものです。

Ⅶとしては、鳥類センシティブリティマップなのですがけれども、調査結果が保全対象物であるものの、開発行為を規制するという目的で示されていないマップなのかなと思っております。

こういったものをどのような論点で、どのように道基準のたたき台の中に配置していくのがいいのかということについて今後検討していくべきと考えているところでございます。

最後になりますけれども、スライドの13ページ目に今後のスケジュールをお示ししております。

今回の10月26日が第4回環境審議会で、基本的な考え方についてご審議いただきたいと思っておりますけれども、今後、お配りしている別紙2に、基準のたたき台に対するご意見や、これまでにいただいたご意見を踏まえながら、それを反映した基準のたたき台を作成していきまして、以降、ほかの部会やほかの審議会でのご意見聴取といった段に進んでまいりたいと考えているところでございます。

説明については以上となります。

ご審議のほどをよろしくお願いいたします。

○中村会長 ありがとうございます。

今の説明について、当初は分けようかと思ったのですがけれども、全体を通してやってしまったほうが話は早いと思われましたので、オンラインの委員も、会場の委員の方々も、どこからでも結構ですので、ご発言をお願いします。

○吉中委員 ご説明をどうもありがとうございました。

まず、最後にご説明いただいた今後のスケジュールについて確認させていただきたいと思っております。

前々回の審議会で、自然環境部会でしっかりと審議をさせてほしいという部会からの意見を申し上げたところですので、それに対しまして事務局から、そういう場で公式にしっかりと審議をするという方向性を示していただいたと理解しております。

一方で、今のご説明の中では、「道基準案（たたき台）について照会」とあって、ちょっとニュアンスが異なるように聞こえたのですが、具体的にいつの自然環境部会でどのような形で審議が行われる予定なのか、お考えがあれば教えていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○事務局（尾原課長補佐） 資料のスライドの13ページ目に「道基準案たたき台について照会」と記載しておりまして、この表現が誤解を招いたかなと思っているところがございます。

今、吉中委員からご指摘があったとおり、また、これまでの事実として、我々は自然環境部会でこの基準のたたき台についてご審議いただきたいという方向性で現在検討中でございます。

具体的にいつやるかというところについては、確定的なものはないところですが、今回、基本的な考え方、3本の大きな柱をご審議いただきまして、たたき台の議論に進めるのであれば、早急に調整させていただいて、自然環境部会においてもご審議いただき、ご意見をいただければと考えているところがございます。

○児矢野委員 まず初めに、大変な資料を整理していただきまして、どうもありがとうございました。深く感謝を申し上げます。

今、吉中委員が質問されたスケジュールに関して、私も2点質問がございます。

1点目は、今の自然環境部会のところですが、具体的なイメージが湧かないのです。つまり、基本的な考え方について審議をする、具体的な道基準案の中身についても審議をするというスケジュールで事務局はお考えなのでしょうか。そうすると、このスケジュールの中のどこにはまってくるのでしょうか。

自然環境部会長の吉中委員もよく分からないとおっしゃっているので、事務局の具体的なスケジュールの心積もり、この時期に何をどこでやるのかというところが見えにくいのです。いつも、相談します、検討します、協議しますになっていて、ロードマップが見えないので、その点についてお伺いしたいと思います。

もう一点は、1年前から複数の委員から何回も出ていることですが、アセス審議会の公式の場での審議の必要性は、前回の親会も含め、1年前から複数の委員により再三指摘されているのです。他の関連部会、審議会の審議についても同様で、自然環境部会は象徴的に申し上げたのですが、温泉部会の話もあるかと思えます。

この点について、アセス審議会にいつの段階で何が行って、彼らに何を審議していただくのか、これもまたロードマップが見えないのです。

特に、アセス審議会は環境審議会と並列の審議会なので、その辺りの計画はきちんと立てないと、恐らく実現しないまま終わるのではないかという気がします。それをお伺いしたいです。

それから、これは内々の話ですが、アセス審議会に出ている委員によりまして、前回のアセス審議会では、事務局からご説明があったようですが、環境審議会から正式な依頼が

来ないのでというご発言が事務局からあったというお話なのです。他方で、環境審議会では既に第2回の時点でアセス審議会に回したいということを公式に意思決定されているので、正式な依頼が来ないというご説明はよく分かりません。

アセス審議会との関係で、現時点でどのようになっているか、今後どのようになるのかという見通しについて、明確な説明をお願いできないかというのが2点目です。

3点目は、今申し上げたのはほかの部会とか審議会との関係ですが、この環境審議会における議論のスケジュールですけれども、今日、10月26日に基本的な考え方を審議して、その結論を今日出すということですか。

今、そこは分かりませんが、そういう心積もりなのかなと。

そうすると、11月に温対部会で基本的な考え方のたたき台を検討し、12月に、ここで言っているたたき台というのは具体的な道基準案のお話かと思うのですが、具体的な道基準案の中身の審議のほうが、基本的な考え方という一般的なものよりも大変なのではないかと思うのです。それを12月に1回やって、その後、12月の後半に温対部会で答申まで行っているのです。そして、1月のこの審議会で答申まで行くという話なのです。

これは果たして現実的に可能なかということですが、これまで、ロードマップが見えにくい状況でやっていて、最後の1か月で全部やってしまうということで大丈夫なのだろうか。さらに、先ほど申し上げたように、アセス審議会とか他の部会の話が絡んでくるわけですから、地図を持たないで森を歩いているような感じがして、大変不安です。

事務局は、どの会議で何をやらなければならないという見通しでいるのか、具体的にご説明をお願いできないでしょうか。

○事務局（尾原課長補佐） 温対部会、また、先ほど吉中委員からご質問のあった自然環境部会、今、児矢野委員からいただいたほかの部会やアセス審議会への意見聴取でございますけれども、具体的な基準のたたき台をお示しして、それぞれの部会やアセス審議会などほかの審議会にご意見をいただくべきだと思っています。

そういう状況の中で、道基準案（たたき台）について、これまで委員の皆様からいただいたご意見を踏まえたものをまだ調整し切れていないので、その次の段階に進めていないという状況が正直なところです。

ですから、まず、我々がご意見を求める形としては、今回ご審議いただいている基本的な考え方と委員の皆様のご意見を踏まえつつ、先ほどスライドの12ページで申し上げたような論点を整理したたたき台をセットにして、それぞれの部会やアセス審議会にご意見を賜るのがよいのではないかと考えているところでございます。

スライドの13ページの今後のスケジュールでございますが、もし可能であれば、この審議会の後にそういった段取りを進めさせていただいて、11月から、12月を予定している第5回環境審議会までに並行して、それぞれの部会やアセス審議会からの意見聴取を調整して、何とか意見をいただいて、その結果を第4回温対部会や第5回環境審議会に合わせてお示しするというスケジュールで進めたいと考えております。

我々も楽観して言っているわけではなくて、大変厳しい状況であることは認識しておりますけれども、今の段階では、こういった形で何とかやっていきたいと考えているところでございます。

○児矢野委員 今のお話ですと、環境審議会で具体的な道基準案（たたき台）が出されて検討する前に、道基準案（たたき台）をアセス審議会とかほかの部会に出すということですか。

○中村会長 私も事前説明で同じことを言いました。

○事務局（尾原課長補佐） 中村会長からもご指示をいただいていたところですが、大変恐縮でございますが、なかなかタイトなスケジュールの中、こういった形で何とか進めさせていただけないかと考えております。

例えば、代替案として、我々がこれからつくる基準のたたき台を親会の皆様にお示しした上で並行してご審議いただくとか、この基準自体がいろいろな分野にわたっている中で、他のいろいろな分野の専門家の方々から意見をいただいた上で親会でご審議いただくという方法もあると思っていました。

そこは、そうでなければ「そうではない」と言っていたら構いませんが、今のところはこういったスケジュールで考えさせていただいています。

○中村会長 これまでの経緯を踏まえると、道のスケジュールは無理なのです。だから、こちらでは無理だと再三言っているのに、結局、そのとおり進まなくて、最後は大変になってしまうのです。

この前も、私はこの会議の席で、8月までにつくるのですねということを行ったから動いたのです。そのときは10月とおっしゃられたのですよ。

そもそもロードマップの見方自体が物すごく甘いのです。

私もおかしいと思いますよ。この環境審議会で審議する前にアセス審議会や自然環境部会に具体的な案が提示されて議論が始まるというのは、大変おかしいと思います。ルール違反だと思います。

本当は、今日そのものが出てくるのが一番よかったと思うのですがけれども、それを出せていないのに、このスケジュールでは11月ですね。11月の初めにもそれがもうできているのですか。そんなに甘いものなのですか。

今日も出てこないのに、11月の地球温暖化対策部会のときにそれができていると言い切っておられますけれども、僕はできないのではないかと思います。ですから、ずっと後ろにずれていくのではないかと思います。

これには1月の親会で決まるようなことが書いてあるのですがけれども、セーフティネットというか、2月であろうが、3月であろうが、きちんと議論しますと言っていたかないとダメだと思います。今の進め方は、どう考えても、そちらがきちんとやっていたけなかったのが遅れたのであって、そちらがきちんと延長するロードマップを考えていただかないと、みんなは納得しないのではないかと思いますけれども、そうしていただけます

か。

○事務局（尾原課長補佐） 我々は、この審議会親会での議論が調わないまま時間切れなので進めさせてください、決めさせてくださいと申し上げることはないと言わせていただきます。

○児矢野委員 私は、事務局のたたき台の案が、環境審議会という親会で具体的な検討をしないままの他の並列する審議会で検討されるということ、それから、親会で検討していないものを部会が先に検討して意見を出して修正案などをつけてしまう、アセス審議会もそうなると思うのですけれども、それは手続的にかなりまずいのではないかという気がいたします。権限とか責任とか所掌を考えると、やっぱりまずいのではないかという気がするのです。

中村会長がおっしゃるように、スケジュールが非常にタイトで、では、どうするのかという話ですけれども、結局、また混乱を招くのではないかと思います。アセス審議会での検討を経て出てきたものや自然環境部会から出てきたものが、親会において、これはちょっとおかしいよねという話になれば、またそこでやり取りが発生して、逆に手間がかかるのではないかという気がするのです。

一つには、中村会長もおっしゃっているように、現実的に1月の答申は厳しいのではないかという気がしています。具体的にいつ頃にこういうことをやるというロードマップを示していただかないと、本当に不安という気がします。

私の個人的な意見としては、親会できちんと示されたものに関して検討し、その結果について環境審議会に具体的な案を回して、具体的な案がなければ彼らも議論ができないので、ここにこういうものを入れるべきではないかとか、ここが不十分だという意見が来て、それをまたこっちにフィードバックしてもらって、修正してというのが本来のプロセスではないかと思うので、それを具体的なスケジュールの中に組み込んだ形で、もう少し適切な答申が出せるようなロードマップをつくっていただいたほうが良いのではないかという気がしました。

今のまま行くと、地図もなく森の中を歩いていて、玉砕のような感じがしなくもなく大変不安なのですが、会長、いかがでしょうか。

○中村会長 これだけを話していると時間が過ぎてしまうので、ひとまず課題ありということで、このロードマップはもう一度考え直すべきだというのは私も事前説明の段階で思いました。

○山中委員 ロードマップの話がされまして、それも今言うことですけれども、通常、専門的なことはまず部会で話し合うということで、この話合いも条例と一緒に、私は去年はいみせませんでしたけれども、昨年度、部会のほうに1回おろしたのだらうと思っています。

そういう意味では、こういうロードマップとして、温対部会が最終的に取りまとめたものを環境審議会に出すというのは、ある意味では自然な考え方だと思います。ただ、実際には、もう議論になっているように、自然環境部会のほうで物すごく議論しなければいけ

ないので、私の意見としては、温対部会と自然環境部会を合同でやるとか、自然環境部会で得たものを温対部会の中で議論するということにして、緑色がついているところは今までの流れ方で、児矢野委員がおっしゃるように、審議会と審議会の関係になると、確かにこの審議会に出ない前にアセス審議会に出すのはおかしいのかもしれませんが。ただ、実を取ってこういう形で書いてあるのかなと私は理解しました。

そういう意味で、審議会で全てを決めてまた専門の方に出すよりは、専門のほうで話し合ってから審議会に出すほうが自然なのかなという印象があります。

もう一つは、基本的考え方と全体の考え方ですけれども、今日、基本的考え方がオーケーとなるならば、その後、たたき台も含めて温対部会をやって、ここで言うところの第5回審議会があるときに道基準をアセスに流すとか、今回、基本的考え方が決まったとするならば、基本的考え方のところだけをアセスのほうに流すとか、そういうのはおかしなことではないと思っています。

ただ、いずれにしろ、大幅に遅れていることは確かなので、この辺りはもう少し精査して、1月が無理であれば、当然、答えは出ませんので、翌年度に持ち越していくということもありだと思っています。答えありきではないと思いますが、順序としてはそれほど間違っただけではないと思っています。

○中村会長 ひとまず、この内容については、基本、親会マターであることは最初に確認しました。ということで、部会に付託するのも、親会の決定において部会に付託することなので、親会がまだ審議が十分ではないと判断した場合は付託もできないと私は思っています。

今のご意見も考慮していただいて、ひとまず、スケジュールについては再度検討していただくことにしたいと思います。

よろしいですか。

○事務局（佐々木気候変動対策課長） 分かりました。スケジュールは改めて検討させていただきます。

○山中委員 すみません。私は去年出ていなかったから分からないのだけれども、この設定基準も、去年、部会に付託されているのではないですか。

もちろん、結果的に国のガイドが遅れたから、改めて付託はやめて、やっぱりここは親会でやりましょうよと言うなら賛成いたします。

○中村会長 付託というのは、部会の決定をもって親会の決定とするのではないのです。基本、親会が決定するのです。それは私が確認しています。

○山中委員 もちろん、それはそうです。でも、最初に審議を部会にお願いしたということはあると思います。

○中村会長 いや、審議できていないと思います。ここで一度も審議していません。意見は去年の12月に求められたのですけれども、それ以降、何も審議ができていません。

今までのとおりにやるのが一番いいのかどうかも含めて、我々としては、促進区域の設

定に関してきちんとした議論をしたいというのが本音ですから、それができるような形でいきたいと思います。

手続の話があまりにも長くなってしまったので……

○児矢野委員 申し訳ありません。1点だけですけれども、アセス審議会に意見を求める趣旨は、アセス法の配慮書が省略になるので、そのところが道基準に適正に反映されているかどうかという中身の話だと思うのです。

その点については審議会に専門的な意見を聞くということだと思いますので、基本的な考え方をアセス審議会に回しても、アセス審議会は検討するような場ではないのではないかと気がいたします。

これは、私の意見です。

○中村会長 ありがとうございます。

それ以外の部分についてはどうでしょうか。

○高橋委員 今までも長く議論されている中で、私も専門外のところがあったのですが、実は今、温泉法の関係でここに関わっておりますので、その辺についてのお話をしたいと思います。

資料を配っていただけますか。

温泉法については、自然公園法の規制緩和から温泉法の規制緩和といろいろな形で国が動いている中で、私も懸念していることがありました。

その中で、今回、温対法の中でも温泉法が取り上げられていますので、ここについて検討していかなければならない立場にありますけれども、現在、他府県がどういう状況かということを、温泉法を所管している保健福祉部の食品衛生課にお願いして、他府県の動向を調べていただきました。そこで、アンケート調査をした結果を皆さんにお配りしました。

回答があったのは36県で、具体的な基準を検討しているというのは2県のみで、地熱の場合は、非常に地域偏在性があるので、地熱ポテンシャルがないということが起こるので、基準に満たない10県を除いて24県は、今後検討するという状況になっています。

具体的に検討している県の基準を紹介しますと、促進区域から除外する地域として、距離を設けてやっていたり、今、一部出ましたけれども、温泉保護・準保護地域を除外することを検討している県があります。

2ポツ目ですが、温泉資源への適正な配慮を確保するために必要な措置として、温泉モニタリングとその結果を踏まえた適応的管理という基準になっております。

実は、環境省が示しているガイドラインの改定がありまして、今後、地熱開発をやっていくには、温泉モニタリングと適応的管理という、よく分からない文章になりますけれども、後で必要があれば説明します。こういったものが定められているので、これに基づくということが他府県でも検討されています。

また、地域脱炭素化促進事業における環境保全の懸念として、地熱開発に伴う温泉資源

への影響は事前の予見性が非常に難しいのです。いわゆる目に見えない資源だということで、予見性が非常に難しいです。ですから、開発地域がまだ更地の状態、全く開発されていないタイミングで、市町村から計画の協議を受けた場合に、各都道府県が科学的根拠に基づいて当該計画に同意しない、これは駄目だと言うことはなかなかできない状況になるかと思えます。

ですから、温泉法の許可であれば、開発の段階で、それぞれの段階で審議していった、影響の評価をした上で許認可を出すことができるのですけれども、そういうことができなくなるのかなという懸念があります。

したがって、当該計画には基本的に同意した上で温泉資源への影響があれば、不利益処分、温泉法の第2条に最終制限命令みたいなものがあるのですけれども、そういった対応を取らざるを得ないという回答を16県がしています。

これから審議されますし、道としても促進区域の設定を考える上で、冒頭にありますように、北海道は温泉資源に非常に恵まれて、産業にも貢献しているということがあります。そういう意味で、恒久的な保護ですとか適正な利用を推進することも非常に重要ですが、温泉への影響を含めた事前予見性の低い環境保全への支障に対してしっかり対処できるような措置を定めていくことを、温泉部会としても検討していきたいですし、親会の皆さんにもそういったご理解を進めていただきたいと思います。

温泉部会としてこれから検討していくということで、温泉法に関わることでありますが、その辺をご紹介させていただきました。

○中村会長 現状の事務局提案は、温泉のことについては除外区域に入っていましたね。これを除外区域に入れられれば、今、高橋委員がおっしゃったような懸念はある程度払拭できるのですか。

○高橋委員 まず、最低限、そこはやらなければいけません。

冒頭に北海道の第1次産業とありましたけれども、温泉地というのは第3次産業で、そういったところへの懸念もあるわけです。例えば、登別温泉でそういう規制が崩れてしまうことはないと思いますけれども、そういった懸念があるので、少なくとも温泉保護・準保護地域というのは道が定めている規制地域なので、そこを除外するというのではないかと私は思っています。そこは、今後の検討の中で部会も含めて、これは例示として書かれていまして、これは決まったわけではないですが、こういう形で書き込んでいただきたいと思います。

○中村会長 ほかにいかがでしょうか。

○児矢野委員 大きく三つあります。

一つ目は、私が前回も申し上げて、複数の委員からも質問が出ていましたが、スライドの10ページのアセスの部分の説明が分かりにくいです。

何が分からないかという、私は意見にも書いたように、なぜアセス法、アセス条例との対象を一律適用除外にするのか、なぜ合わせなければならないのかという理由、根拠が

よく分からないというか、説明をいただけていないのではないかという気がします。

今のご説明の話だと、法令上は、手続上は別に合わせる必要はなくて、一緒になくてもよいということでした。むしろ、改正温対法の趣旨からすると、それよりも横出し、上乘せするのは別に構わない、地域の特性を考慮して道基準をつくりましょうということを推奨されているわけですが、事務局が、法令上の規制とか手続的なその制約がないにもかかわらず、やっぱり合わせるべきで、除外すべきであるとお考えになることについて、実質的な理由があるのではないかと。

つまり、今のご説明ですと、形式上、手続的な理由がないようなので、実質的にいかなる理由で事務局案ではそれを除外しているのか、というご説明をいただけていないような気がします。ですので、事務局には、そこをご説明いただきたいというのが1点です。

2点目は、基本的な考え方です。

基本的な考え方の中身の1番の本道に恵みをもたらす、豊かな自然環境の保全とありますが、国際的に保護されている云々というのは、私が意見で申し上げていることで、国際的に保護されているとはどういうことかということ、北海道だけに恵みをもたらすという発想ではないということです。国際的な登録地域の保全というのは、北海道のみの利益ではなくて、世界的な利益と考えられていることで、それが国際条約で登録されていることの意味であろうと考えます。

したがって、本道に恵みをもたらすという部分は、私は非常にローカル過ぎるかなと思います。特に、北海道にラムサール登録湿地が多くて、世界遺産地域があって、ジオパークの登録があるということは、国際的に重要であると考えられていることなので、ここの部分は、長野県にあるように、本道の特徴づける豊かな自然環境を保全ということであれば分かるような気がします。「本道に」という限定を入れてしまうと、国際的な保護の部分の北海道の特徴が生きてこないのではないかと気がしました。

3点目は、基準の基本的考え方の部分ですが、観光も北海道にとっては重要な産業であるということは、ほかの方々も書かれています。特に、エコツーリズムですね。今、国がツーリズムを非常に推進していることもあって、エコツーリズムとか観光という視点が、基幹産業と言えるかどうか分かりませんが、第1次産業だけになっているので、そこは何か工夫して入れたほうが良いと思いました。

4点目は、委員のどなたかが指摘していましたが、もう一つの北海道の特徴は、やっぱりアイヌ先住民がいらっしゃるということです。彼らは自然と共生して生きてきたという文化なので、そのところも基本的な考え方の中に入れられると、北海道の地域的な特性が出てくるという気がしました。

具体的にどう落とし込むかというのは、いろいろ工夫が必要なところだと思います。
○事務局（尾原課長補佐） 適用除外については、今回、スライドの10ページの黒丸にお示ししたとおり、前回、一定のご説明をした上でご意見をいただいて、今回の説明は、なおそれを堅持しますという回答ではなく、引き続き検討させていただきという内容にな

ってしまっていて恐縮です。

具体的な基準を除外する区域とか考慮が必要な区域、事項の動向も踏まえながら、適用除外についてはどうするのがあるべき姿なのかということ併せて考えさせていただきたいというのが本日の回答でございます。

続きまして、基本的な考え方について3点、国際的に保護されている自然環境のお話と、観光とアイヌの関係についてご発言をいただきました。

具体的に1番をこう直してはどうかというご提案をいただいて、大変ありがたいです。ご提案いただいた内容も踏まえてこの文言修正は検討してまいりたいと思っております。

この柱自体を立てることはご賛同いただけているのかなと理解しております。

観光については、ここでお示した3本の大きな柱のうち、観光は1番の自然環境保全というところに大きなくくりで入ると考えております。今、ここに明示的に観光と書いていないので大変分かりにくいところではあるのですが、自然との触れ合いの場を大切にしていこうとか、自然景観・資源を大切にしていこうということが観光に対する配慮にもつながっているのかなと考えております。

アイヌについては、一番最後の文化的に維持してきた自然景観・資源というところに内包して考えております。

○児矢野委員 そうすると、1番目のご回答についてですが、前回お示しになったアセス法、アセス条例との関係で、適用除外の話とか、基準とか範囲を合わせるという話については、現時点ではもう撤回されるという理解でよろしいですか。

つまり、前はそういうふうにしますというお話で、なぜそういうふうにするのですか、ご説明くださいと質問したら、そこについては後日回答しますということで、今のご回答であったということは、こういうふうにしますという前提は外れたと理解してよろしいのですか。

この部分は、ある種、構造的な話なので、事務局はどういうふうに考えているのかということですが。

○事務局（尾原課長補佐） 今のご質問の論点は二つあると思っております。

スライド10でいいますと、①については、どのような区域を除外し、どのような配慮を求めていくかということに対して、既存のアセスやアセス条例と合わせるか、合わせないかということが、①とそれにつながる②の回答になっていると思っております。

もう一つは、先ほど児矢野委員がおっしゃっていましたが、適用除外についても、基準の内容ではなくて、この基準を適用する事業の規模をどうするかということアセス条例と合わせるという二つの論点があると理解しております。したがって、スライド10を二つの論点ということで説明しました。

一つ目の論点のどこを除外して、どんな環境配慮を求めるかということで、今、ここでは騒音の例を挙げさせていただいておりますけれども、そういうことの検討はアセス法やアセス条例を参照しながら検討していくのがいいと思います。我々がゼロベースから検討

するのではなく、アセス法やアセス条例や関係法例による規制による保全の考え方を参照しながら基準を検討していくのがよいのではないかとというのが本日の回答です。

適用除外については、前回ご説明した上で、なおもそれを堅持しているわけではないですし、それを撤回と言うとおかしいですけれども、いま一度、ニュートラルな立場に立って検討してまいりたいというのが本日の段階での回答になるかと思えます。

○吉中委員 今のアセスの関係の適用除外の件ですが、今回配られた委員の意見一覧の別紙2は、我々から出した意見をそのまま、誰が出したかも含めて載せていただいていると思うのですが、出した意見でここに含まれていないものもあるということでのよろしいでしょうか。

私は除外規定のことについて意見を申し上げたのですけれども、今回は俎上には乗らないということでしょうか。

○事務局（尾原課長補佐） 今回は、基本的な考え方の議論と、その後のスライドでご説明しましたが、今後の道基準案（たたき台）の内容を具体的にどうしたいかという議論にフォーカスした審議なのかと考えていまして、それに関していただいた意見のみを別紙2として、今回の審議に必要な事項としてお示ししたところでございます。

今後、具体的にこの審議会での議論として適用除外をどうするか否かということを決する段階にあっては、いただいた意見全部をお示しして議論していくのかなと思えますので、今回の資料から除かせていただいております。

○吉中委員 ということは、今回は区域・事項の基準、配置場所についても残りの時間で具体的に議論するということでしょうか。

どこの地域を除外すべき区域という意見も載せていただいているのですけれども、そこがよく分かりません。

○事務局（尾原課長補佐） 今日、委員の皆様からいただいたご意見を踏まえたたたき台をお示しできていないので、今のお話のあった具体的な配置を議論するということは今後の話かと思っております。

スライドの12ページ目ですが、オレンジ色の表の部分です。今後、具体的な基準のたたき台の議論をする中で、今、こんなことを論点として考えておりますということで、論点の中で、皆様からいただいた意見を参照してこの表をつくらせていただいておりますので、そういった観点で別紙にお示ししたところです。

○吉中委員 何となく分かりました。ちょっと統一感がないので、戸惑ってしまいました。

まず、適用除外のことについて今回は議論にならないという話ではありましたが、先ほど事務局から、今回はニュートラルなというお話がありましたけれども、前々回の審議会で、既に事務局はニュートラルな発言をされておられません。非常に小さい規模のものについては適用除外ということで、具体例も挙げていただいております、屋根に設置されるような太陽光は除外するというお話がありました。それを指摘しておきたいと思えます。

それも含めて、先ほど温泉部会長からもお話があったように、再生可能エネルギーの施

設はいろいろな種類があって、この基準も種類ごとに定めなさいということが書かれてあるのですけれども、今回、道で定めようとしているのは、包括的なものなのか、これから施設ごとに基本的な考え方も含めて改めて議論されるご予定なのか、どこの審議会で何を議論してある程度の結論を出していくのかということと併せて不明な点が多いものですから、お考えがあれば教えてください。

○事務局（尾原課長補佐） 最後にあった、道基準を施設ごとに定めるのか否かということについては、我々はそれをゴールとして目指して、今後、作業してまいりたいと思っております。確かに、今は全てがまとまった形になっておりますけれども、今後、それを分割してご審議いただくという段が現れると思っております。

○吉中委員 続けて、スライドの12ページのお話がありましたので、道基準案の具体的なものはこれからということですから、個別にご意見を申し上げるのは差し控えたいと思います。

ここで、例えば、道基準案の設定に当たって検討が必要な区域の例というところではいろいろ挙げられて、自然公園、ラムサール条約湿地ということで、行政の措置があるかないかということしか書かれていません。これが基本的な考え方で言っている自然環境を保全するという目的に本当に沿っているのかという大きな疑念があります。基本的な考え方は保全ですから、保全のために必要であれば重要な場所は促進区域から除外するというのが自然な考え方ではないかと思えます。

それから、細かいところで恐縮ですけれども、ラムサール条約湿地は法令の規制がないものというのは、私の理解ではありません。ラムサール条約湿地は全て何らかの法令の規制があると私は理解しております。

基本的な考え方と、事務局でこれから作業を進めていこうというときの例示として挙げていただいているのと、根本的な方向性が違うのではないかなと思います。ここでは、前回出されていた形で、あくまでも行政の仕組みの中でどうかという観点しか書かれていませんので、そこがちょっと気になりました。

○中村会長 今後、そこが除外区域にするのか、考慮にするのかということの分かれ道のような気がします。

12ページの吉中委員がおっしゃった内容だと、法令の規制がなければもう入れなくて、除外区域にはしないというふうな受け止められるのですが、そこで迷われているのかなと思います。でも、本当にそうなのですか。その基本ラインでいいのですか。

○事務局（尾原課長補佐） 大変紛らわしくて申し訳ないのですけれども、こういった論点で考えていきたいということを記載したのみで、今、吉中委員と中村会長が言われたとおり、規制があるかないか、事業ができるかできないかということだけで割り振りを決めていきますと宣言したスライドではなくて、今まさに中村会長がおっしゃったように、そのことに対する是非かをまた検討した上で、理由をもってこれらの論点についてこうあるべきというものをお示した上で、具体的な基準の議論につなげていくのかなと思っております。

おります。

今、我々としては、こういったことを観点として今後検討していくということをお示したスライドでございますので、冒頭に申し上げたような、事業ができるか否かということだけで割り振っていくことを書いて、それを断言しているスライドではございません。

○中村会長 断言はしていないのしょうけれども、基準を一つ書けと言ったら、それがここにしっかり書かれてあるのです。いつまでも宿題でずっと繰り返し越していくと、なかなか決まらなくなるので、我々委員と事務局がお互いに意見をぶつけ合うような形で進めていただいたほうがいいと思います。全て、決まっています、また次回までに検討しますということになると、蓋を開けたときにまとまらなくなってしまうのではないかという危惧があります。この部分は、現在、法令の規制があるものが促進区域の除外の議論にどの程度つながるのか、もうちょっと説明してくれないと、何かをやってもまた戻ってしまうのではないかという感じがするのです。宿題をたくさん残し過ぎています。せっかく親会をやっているのに、きちんと、事務局としてはこう考えているというのがあって、我々のほうから、いや、それはおかしいのではないですかとか、そういう考えもあり得ますねというふうにやってほしいのです。そこが全然ないのが残念です。

武野委員、何かありませんか。

○武野委員 専門的知見がないので、具体的な意見を申し述べるのを差し控えておりました。

ただ、お話を聞く中で、外部との関係性が非常に複雑に絡み合っているのも、冒頭の論議が非常に大事だと思うのです。そもそも何のため、つまり、脱炭素社会の構築のために必要な手続を簡略化しようという趣旨は分かるのですけれども、それによって北海道の特性が損じることがあってはならない、そのためには調整しなければいけないわけです。既存の法体系やルールと、目指すものがどこかで必ずぶつかるわけです。では、どこがぶつかるのかということが分かれば、おのずとそこの調整の仕方が見えてくると思います。

ただ、残念ながら、私の知見の中では、建物の上につけるソーラーパネルが温泉地から3キロ以内のときに、これは温泉地の関係では全く関係ないと思いますけれども、適用除外が何のカテゴリーでどこに発生するのかが全く見えないのです。

○中村会長 最初に言われたことは、そのとおりだと思います。

○児矢野委員 先ほど中村会長がおっしゃったことの補足と質問ですけれども、今回提示された基本的な考え方に関する案は、一見すると、審議会委員の個別意見をブレンドして整理いただいたのかなという印象を受けるのですが、今回の改定案は道庁の政策を示したものであるという理解でいいのですね。

というのは、先ほど会長と吉中委員がおっしゃっていたことにも関わってくるし、今、武野委員がおっしゃったことにも関わってくるのですが、基本的な考え方や基本方針を定める、これは政策ですね。政策の中身であります。その政策を決めるのは道で、審議会はそれに関して意見を言う立場なのですからけれども、その基本的な考え方によって政策上の判

断で、こういうところを外したほうがいいのか、こういうふうな配慮が必要ではないかという構造になっていて、そのときに規制の法令との関係がどうかという話で、そのときの根拠として、何を使うかという話になってくると思います。

先ほどのアセスの話も同じで、これはいずれも非常に構造的な話なので、今回、事務局のお話を伺っていると、僭越ながら、すごく素朴な印象として、今回出てきた基本的な考え方があまり生きていないような気がします。前回の審議会のときも、なぜ基本的な考え方が重要かという、やはりプライオリティーをつけなければいけないということだったので、その意味で、アセスの話も、その都度、その都度考えますではなくて、構造的にどうすべきか、どういう方向なのかということについての視点をもう少し入れた上でご検討いただけないかだと思います。

○中村会長 ほかにいかがでしょうか。

自然環境に例えばアイヌ文化などを入れるということになってはいるのですけれども、例えば、ウポポイの場所の近くに太陽光パネルができるなんてことがあるのか。つまり、北海道の守らなくてはいけない景観というのは、本当に自然だけなのですか。

文化についても、文化を位置づける自然環境などと書いてありますね。そこはしっかり考えたほうが良いと思いますし、北海道の自然100選でいろいろなものをやられていますが、ああいうものに本当に自然しか入っていませんか。多分、違うと思いますよ。

ですから、北海道はもちろん自然は大事ですけれども、ほかにも守るべき景観はあり得るのではないかと思います。それは別に出さないと、ずっと自然の中に押し込めてしまうと、そういうものが見えづらくなってしまいます。

児矢野委員も言ったように、これを真摯に捉えて、その法令で定められているとか、現状の法令だけで決めるのなら、正直に言って、我々で議論することはあまりなくなってしまふのです。例えば、法令に定めていない区域が入っていたら、それは除外区域にしないとか、そういうルールを作ってしまうと、この理念は全然反映されなくなってしまふのです。

ですから、武野委員もおっしゃったように、基本的な考え方で考えたときに、法令的な問題はあるけれども、これはぜひ保全すべきだということになったら、今回のものでは除外に入れるというのはありだと思いますし、そのためにやっているような気がします。何回も言いますが、これがなくても正規のプロセスではできるわけで、これはあくまでも促進のアクセルを踏むということだけですから、そこはきちんと考えたほうが良いのではないかと思います。

ほかにいかがでしょうか。

オンラインの委員の方々はいかがでしょうか。

○鈴木副会長 道基準の基本的な考え方について、幾つか教えていただきたいと思います。

まず一つ目は、本道に恵みをもたらす豊かな自然環境を保全、というところですが、ここに道基準の検討を進めていく上での視点・ポイントとして五つ表示されています。これ

は、例としてこの五つが出ているという捉え方でよろしいでしょうか。つまり、この五つ以外にもあり得るけれども、差し当たり、ここにはこれらを載せましたという理解でよろしいでしょうか。

それから、二つ目の災害等の発生のおそれを回避し、安全・安心な道民の生活の確保、というところですが、ここで言う災害とは、自然災害という言葉が出てまいりますので、自然災害を指しているのかと思いますが、自然災害にはいろいろな種類がございます。ここではどの範囲の自然災害を指しているのか、補足説明をいただきたいと思います。

自然災害そのものは、人間の力では発生を止めることができません。発生のおそれを回避すると書かれていますが、災害そのものの発生のおそれを回避するのではなく、災害に伴う被害発生のおそれを回避する、とするなど、表現がこれでよいかどうか、迷うところがありました。

それから、Ⅲの北海道の基幹産業である第1次産業が有する重要機能を保全、というところですが、ここを拝見しますと、主に農業と漁業が書かれております。第1次産業には、林業や畜産業も含まれると思いますが、そういうものも全て含めて幅広い第1次産業を念頭に置いておられるのか、あるいは、それらの中でも特に農業と漁業にポイントを絞って考えておられるのか、その辺りの補足説明をいただければありがたく存じます。

○事務局（尾原課長補佐） まず1点目は、本道に恵みをもたらす豊かな自然環境を保全の中で例示的に、今、五つの視点、ポイントを示しているところですがけれども、これで全てなのかというご質問かと理解しております。今、我々で考え得るものはここに全て盛り込んだ上で、例えば、10個を想定しているうち、五つしか書いていませんというものはありません。

二つ目の柱の中で、自然災害とはどのような定義なのか、どのような範囲の自然災害を想定しているのかというご質問かと思えます。鈴木副会長がおっしゃるとおり、台風に備えるとか噴火に備えるというのは不可能でございますので、そういう天災は考えておりませんがけれども、地震や台風、大雨などに伴って地すべり防止区域とか、ここに列挙している急傾斜地崩壊危険区域とか、もし災害が発生したときに危険が生じ得るような場所が指定されているのであれば、そこは道基準の中身として検討に挙げていくべきではないかという意味で自然災害という言葉を使っております。

厳密に、自然災害によって何らかの支障が発生するおそれのある地域ということを示的に書けば、今の私の説明に合致した内容になると思いますので、この表現の不正確さについてはおわびしたいと思います。

続いて、三つ目の第1次産業とはどのようなことを想定していますかというご質問だと思いますけれども、今のところ、農業、林業、水産業という北海道の代表的な第1次産業を想定しているところでございます。

○中村会長 どうでしょうか。

○鈴木副会長 ありがとうございます。

まだ疑問が晴れないところが幾つか残っておりますけれども、取りあえず、ありがとうございました。

○中村会長 例えば、河川区域というのはどこを言っていますか。つまり、川が流れているところに太陽光パネルをつけることはあり得ないのです。洪水、治水上、無理であって、せいぜいテニスコートは高水敷にできますけれども、パネルは多分、駄目だと思います。そうすると、ハザードマップをつくって、既にいろいろなところで出てきていて、どの色のハザードについてはやってはいけないという議論をするのか、これは環境生活部に聞いても分からないのですけれども、そういうことをきちんと詰めていかないと、実際にはできないと思います。事実、そんなところに太陽光パネルをつくらないほうが絶対にいいと思うのですけれども、その辺も含めてきちんと検討していただきたいと思いました。

ほかはいかがでしょう。

○吉中委員 今の点に関連するのですけれども、スライドの6ページにいろいろな意見を挙げていただいている中で、Cの個別事項等に入れられている四つ目です。客観的かつ科学的な知見に基づいて定めるという考え方がすごく大事だと思うのです。だからこそ、この審議会でも専門的な議論をする必要があるということだと思います。

前回提示された基本的な考え方では、ここがゆがめて書かれていて、客観的かつ科学的な知見に基づいた情報を設定ということで、どういう情報がどこにあるかという一覧表を出しておけばいいのだという案だったので、そうではないのです、客観的かつ科学的な知見に基づいて基準をつくるのだということが一番大きな方針としてあるべきだろうと思います。

今回、分野ごとに三つ挙げていただいているので、入りづらかったのかもしれませんが、全体を通じて、本当にここにつくっていいのだろうかという客観的かつ科学的な検討を慎重かつ早急にする必要があると思います。

また、基本的な考え方で今回お示しいただいたものは、今ご説明を聞いていますと、事務局の何となくのイメージですというご説明だったと思いますが、そういう点からイメージとして申し上げますと、例えば、1番の自然環境あるいは景観の保全というところで、除外する区域及び考慮対象事項等の対象となる区域・事項のイメージとありますけれども、私のイメージは、ここに例示されているものは除外する区域にすべきというイメージです。考慮対象事項等の対象となる区域というのは、除外する区域に隣接する区域、あるいは、2番の災害の観点ということからすると、災害防止のために必要な保安林や急傾斜地、崩壊危険区域はまさに除外する区域であって、その上流域に当たる部分や、それに隣接している森林であるとか、そういうところが考慮対象事項等の対象となる区域にすべきではないか。

こういう議論は個別の基準のところで行っていくのだと思いますけれども、ここで併せて書かれているので、そこはもう少し考えたほうがいいのかと思いました。

○中村会長 ほかはいかがでしょう。

(「なし」と発言する者あり)

○中村会長 それでは、冒頭に議論があったスケジュールの問題が残されています。きちんとした促進区域の設定に関わる議論を進めていくためにも、一般的なルーチンでいく温対部会の専門性から考えても、それは難しいのです。それは最初から分かっていたことです。だからこそ、アセス審議会や自然環境部会にも落として議論をしていただこうということになっているのです。何とか親会のメンバーが議論できる場を、どこを除外区域にするのか、どこを考慮区域にするのかという一覧表の中で、親会できちんと議論できて、問題点を指摘して、その後に部会なり何なりで議論していただくのが一番いいと思います。

さて、それが本当にこのスケジュールの中でできるのかどうかということですが、だからこそ、本当は今日欲しかったのです。今日それがあれば、ロードマップに従った形でおろしていける感じがしたので、とても残念でした。

○児矢野委員 お願いなのですが、先ほど吉中委員もおっしゃっていましたが、今回、私たちが出した意見で、今回は基本的な考え方を扱うからということで回覧されていない意見があると思うのです。私もこれ以外にも自由意見のところやほかのところも書いています。ですから、もしご支障なければ、一緒に回覧していただくとうれしいです。我々としては、非常に時間を使って書いていて、それがどこかに行ってしまうと、また書かなければいけないとなると大変なので、ちょっと入れていただきたいと思いました。

二つ目は、初めにお聞きすべきだったかもしれませんが、三つの府県を選ばれた理由は特にご説明がなかったのですが、北海道と自然条件が似ているとか、たまたま手に入ったとか、いろいろな条件があったのだと思いますが、できれば、今後、幾つかセレクトティブに見る場合には、なぜこれをセレクトしたのかということをおっしゃっていただくと非常に分かりやすいです。今後、そういう場合にはよろしくお願ひしたいと思います。

○中村会長 これは、どうやって選んだのですか。

○事務局(尾原課長補佐) 公表ベースで入手できたのがこの4件でした。

○中村会長 ほかの都道府県はみんな議論中であるということですね。

○事務局(尾原課長補佐) そうです。あとは、検討はしているけれども、公表資料がなかったということです。ここの審議会にさらすと、我々が公表することになってしまうので、この4件に絞りました。

○児矢野委員 これは、改正温対法の話ではなくて、一般的な意見ですけれども、この北海道環境審議会でも部会も含めて議事録はきちんと公開されているのですけれども、会議に提出された資料がホームページに全く公表されていないのです。恐らく、審議会の議事録を読んでも、資料の説明がかなりあって、資料に依拠して委員が発言しているので、情報公開という意味では、ほかの都道府県などは、環境省も含めて、配付資料も全部公表しているので、ぜひPDFか何かで、これはどういうレベルの話か分かりませんが、配付資料もホームページで公開していただくのがよろしいのではないかと思います。

○中村会長 私はそれを知らなかったです。公開でやっているものは、必ず配付資料とい

うクリックする場所があって、当日の資料は誰でもダウンロードできるのが普通だと思っていました。私が出ている会議は、少なくとも国の会議は全てそうになっています。なぜそうってしまったのでしょうか。議論だけが公開されているということですね。

○事務局（阿部環境政策課長） ご指摘の点につきましては、他の方面からもご指摘をいただいています、そこは改善させていただいております。

児矢野委員はいつ見ていただいたのかということはありませんが、審議会の資料についてはホームページにアップさせていただいています。申し訳ありません。

○児矢野委員 私が見たのは本年度になってからです。

○事務局（阿部環境政策課長） 最近です。

○児矢野委員 そうですか。失礼いたしました。

○中村会長 それでは、事務局にマイクをお返しします。

5. 閉 会

○事務局（阿部環境政策課長） 中村会長、ありがとうございました。

今回の開催につきましては、先ほど審議の中でもお話をいただきましたスケジュールについて、事務局で再検討させていただきまして、その上で委員の皆様にご都合を伺う手続を取らせていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日の審議会はこれで閉会させていただきます。

どうもありがとうございました。

以 上